

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	教育研究所運営事業費										所属部等	教育部	事業番号	273
予算区分	経常経費事業										所属課等	教育研究所		
予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	20	親事業	400	子事業	05		
											所属係等	研究研修係		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分		令和7年度予算現額の内訳		
		基本施策		自動表示				項目（節）	金額（千円）	
		単位施策		自動表示						
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）				☐ 国の制度による義務的事业		報酬		1981
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）				☐ 県の制度による義務的事业		職員手当等		743
						☐ 市の制度による義務的事业		共済費		508
						☐ 施設等維持管理事業		旅費		213
						☐ 補助金等交付事業		需用費		58
						☐ 協議会等の負担金		役務費		28
						☐ その他の事業		使用量及び賃借料		213
事業概要 <td colspan="4" rowspan="4">・各種教育研修会等に参加することにより、広く教育情報を収集する。 ・全国教育研究所連盟に加入し、広く教育情報を収集する。 ・神奈川県教育研究所連盟に加入し、広く教育情報を収集する。</td> <td colspan="2">根拠法令等</td> <td colspan="2">負担金、補助金及び交付金</td> <td>20</td>		・各種教育研修会等に参加することにより、広く教育情報を収集する。 ・全国教育研究所連盟に加入し、広く教育情報を収集する。 ・神奈川県教育研究所連盟に加入し、広く教育情報を収集する。				根拠法令等		負担金、補助金及び交付金		20
						なし				
										合計
目的	対象 （誰を・何を）	小・中教職員		意図 （どうしたいか）		研究・研修環境の充実を図る。				
手段 （どうやって）		研究については、様々な教育情報資料を収集・提供する。研修については、指導主事及び学校教育指導員を派遣し支援の拡充を図る。								

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 5 年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算現額)	令和 8 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	21, 563	22, 725	3, 764	3, 764	
	事業費計 (A)			千円	21, 563	22, 725	3, 764	3, 764	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 3	0. 3	0. 2	0. 2	
			延べ業務時間 (年)	時間	280	280	280	280	
			平均人件費 (年)	千円	8, 646	8, 884	8, 884	8, 884	
			人件費計 (B)			千円	2, 594	2, 665	1, 777
(A) + (B)			千円	24, 157	25, 390	5, 541	5, 541		
対象数の推移	方向		小・中学校教員	人	1, 025	1, 110	1, 100	1, 100	
活動指標 (経常・その他)	方向		学校教育指導員の雇用	目標	100	100	100	100	
				実績	100	100			
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	令和6年度厚木市教育委員会点検評価における委員意見 目に見えない活動と研究が教育現場を支えているので、引き続きお願いしたいなど。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	令和7年度から会計年度任用職員であるGIGAステップアップ支援員の支出科目の変更。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (校務支援システムを通じて周知)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	研究資料等の収集については、全国及び神奈川県教育研究所連盟に加盟し得ているが、他市も同様に加入している。 また、県が主催する研修については、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第45条により市町村は研修に協力しなければならないため、他市の対応も同様となる。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 人材の育成には、豊富な経験を持つ者からの指導・助言が必要であるため。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 研究資料の収集・提供。 研修会等において教員へ指導・助言を行う。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	固定経費 (人件費 (86%)、需用費・役務費・賃貸借料等 (8%)) が主であるため。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	同上
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	研修の支援については、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第45条に基づくものや教職員として必要な知識の習得に関するものであり、受益者負担には非該当。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	研究資料の提供以外については、周知の必要のないものが多いが、必要に応じて、随時、校務支援システムの連絡掲示板で周知を図っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
一次評価	必要性 妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	効率性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☐ PFS・SIB導入 ☐ 作業工程等見直し ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ デジタル化・DX ☐ 負担や周知の見直し ☐ 委託・指定管理 ☐ その他
	有効性 妥当							

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 教育を取り巻く環境・課題が、時々刻々と変化の中で、望ましい教育の在り方について研究し、課題解決に向けた方策等の共有を図る必要がある。	引き続き、研究資料の収集・提供を行う。また、指導主事及び学校教育指導員による研修環境の拡充を図り、「教育で選ばれるまち」となる教職員の育成に寄与する。	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価 継続	学習指導要領改訂に向けた中央教育審議会などの議論の内容など、最新の情報を収集し、多忙な教職員が短時間で理解できるよう、精選した資料等を提供できるようにすること。また、本市学校教育現場における課題を正確に把握し、適切な資料や情報を提供すること。